

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	12,646	20,256	17,165
経常利益 (百万円)	1,878	4,346	2,127
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	106	1,179	317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26	2,381	236
純資産額 (百万円)	28,223	29,688	28,033
総資産額 (百万円)	145,379	163,598	155,204
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純損 失金額( ) (円)	2.66	29.38	7.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	28.86	-
自己資本比率 (%)	16.8	15.1	15.5

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.40	2.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期及び第54期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、経済活動は着実に回復に向かっていますが、一方で、原発事故による放射能汚染や電力供給不足、欧州諸国の財政危機、円高及びデフレの長期化、タイの大洪水による生産活動の停滞等の問題もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は202億56百万円（前年同期比76億9百万円増）、経常利益は43億46百万円（前年同期比24億68百万円増）、四半期純利益は11億79百万円（前年同期は四半期純損失1億6百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 証券関連事業

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における株式市場は、東日本大震災等の影響もあり、日経平均株価は9,700円台で始まり、7月には一旦10,000円台に回復したものの、8月からはギリシャ財政危機に端を発する欧州財政危機や米国債の長期信用格付けの引き下げの影響でリスク回避の動きが強まりました。世界同時株安の様相は年末まで続き、12月は8,400円台で終わりました。外国為替市場におきましては、円高ドル安傾向が続き、10月31日早朝のオセアニア市場で対米ドルの円相場が一時1ドル75.32円という戦後最高値を更新しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券につきましては、全国延べ460会場で主に外債をテーマとしたセミナーを開催し、「ブラジルリアル建社債」「豪ドル建社債」「インドネシアルピア建社債」を中心に、多彩な外国債券を販売してまいりました。9月には、スマートフォン用としては業界初となる、株取引をスマートフォンのみで完結できるパソコン要らずの株式取引アプリ「スマ株」の提供を開始し、テレビCMをはじめ、新聞、ラジオ、電車中吊り広告、主要ターミナル駅構内における体験イベント等を実施して「株マル得ケータイ」スマ株、モバ株の認知度向上を図ってまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間には、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・ロシア株の取扱開始（4月）
- ・「日本を応援しようキャンペーン」の実施（4月）
- ・大阪支店をリニューアル・オープン（6月）
- ・新モバイル株取引サービス「株マル得ケータイ」スマ株、モバ株を開始（9月）
- ・「株マル得ケータイ」スマホ向け株取引アプリのバージョンアップ（11月）
- ・インターネットでのロシア株取引開始（12月）

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は19億56百万円（前年同期比7億13百万円減）、営業損失は2億89百万円となりました。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は5億97百万円(前年同期比5億48百万円減)となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、モバイル株取引サービスを大幅に強化し、積極的な宣伝で新規顧客を取り込みましたが、株式市場の取引高低迷により3億90百万円(前年同期比2億40百万円減)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、新規公開の幹事参入2件と事業推進を行いました。1百万円(前年同期比31百万円減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、主に投資信託の販売により31百万円(前年同期比7百万円減)となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他受入手数料は1億72百万円(前年同期比2億68百万円減)となりました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株式、債券ともに投資環境が悪化した中でディーリング業務は健闘し、また外国債券の販売を積極的に行いましたが、前年同期に及びませんでした。株券等は1億57百万円(前年同期比20百万円増)、債券・為替等は9億33百万円(前年同期比1億53百万円減)となり、合計で10億90百万円(前年同期比1億33百万円減)となりました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は2億69百万円(前年同期比31百万円減)、金融費用は94百万円(前年同期比24百万円減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億74百万円(前年同期比6百万円減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は21億51百万円(前年同期比4億82百万円減)となりました。

銀行関連事業

モンゴルの経済は、平成22年半ばから大型鉱山開発開始により成長に転じており、平成23年は高い経済成長を遂げました。しかし同時に貨幣供給が高い伸びを示し、インフレ懸念が台頭してきております。また、モンゴルの銀行業界につきましては、経済の成長に伴い融資残高が伸びるとともに不良債権の低下が進んでおります。

このような環境の中、ハーン銀行(Khan Bank LLC)につきましては、モンゴル経済とともに成長し、前期末と比較して現地通貨(MNT)ベースで融資残高は66%増、預金残高は20%増となりました。また、資金運用収益、役務取引等収益、その他業務収益もそれぞれ増加しております。さらに、ハーン銀行は当第3四半期連結累計期間において、この成長を支えていただいた顧客に対する感謝キャンペーンを段階的に展開し、顧客との繋がりをより親密なものに深めてまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は117億29百万円(前年同期比33億30百万円増)、営業利益は37億69百万円(前年同期比20億37百万円増)となりました。

商品先物関連事業

商品先物業界につきましては、東日本大震災の影響で一時的に取引量が落ち込んだものの、欧州債務危機等を背景に資金の逃避先として金先物が活況を呈したことから、出来高は前年同期比12%増となり、平成23年における国内3取引所の年間合計出来高が8年ぶりに増加に転ずる等、回復の兆しが見えつつあります。また、証券・商品先物を一元化する「総合取引所」構想も浮上し、業界活性化への期待が高まっております。

このような環境の中、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、取引所とタイアップした投資家啓蒙活動や新規口座開設キャンペーン等の顧客開拓に注力し、また、定期的なセミナー開催の継続や投資サービスの充実を図ってまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2億52百万円（前年同期比64百万円増）、営業損失は3億45百万円となりました。

#### 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、中小企業金融円滑化法や東日本大震災等の影響により、金融機関からの債権売却のバルクセールが減少する半面、買取債権の価格が高騰する等、依然として厳しい状況が続いております。このため、同業サービサーからのセカンドバルクセールにおける債権買取や回収受託に特化する等の方向転換を図るサービサーもあります。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、地域金融機関を中心としたバルクセールに積極的に参加し、厳正なデューデリジェンスに基づき債権買取を行っております。また、回収部門につきましても、大口の案件を受託しており、買取債権と受託報酬のバランスのとれた収益構造を構築してまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は9億53百万円（前年同期比2億31百万円減）、営業利益は23百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

#### 不動産関連事業

不動産業界につきましては、住宅着工戸数において分譲マンションが平成23年9月より前年同月を上回る水準で推移しているほか、首都圏における新築分譲市場において、防災対策が施されたマンションが多く供給されたことから震災直後の不安が軽減され、税制優遇や低金利を背景に購買意欲に持ち直しの傾向が見られます。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画「Growing Up 2015」に基づき、創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中、地方都市で展開する不動産流動化物件の売却、経常費用並びに金融費用の更なる低減等を行っております。また、当第3四半期連結累計期間において、分譲マンション開発事業の3物件の竣工引渡を完了いたしました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は53億38百万円（前年同期比51億67百万円増）、営業利益は3億74百万円（前年同期は営業損失1億59百万円）となりました。

#### その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1億16百万円（前年同期比8百万円減）、営業損失は1億12百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて83億94百万円増加し、1,635億98万円となりました。これは主に、「貸出金」が270億32百万円増加し、「有価証券」が138億21百万円減少及び「預託金」が25億63百万円減少したことによるものであります。

### 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて67億40百万円増加し、1,339億10百万円になりました。これは主に、「預金」が80億28百万円増加し、「受入保証金」が12億56百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて16億54百万円増加し、296億88百万円になりました。これは主に、四半期純利益11億79百万円を計上及び「少数株主持分」が10億28百万円増加し、「自己株式」が6億26百万円増加したことによるものであります。

なお、平成23年6月29日開催の当社第54回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議され、資本準備金の額を32億38百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、効力発生後のその他資本剰余金32億38百万円を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補しております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,000 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,099,800	400,998	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	400,998	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 51株  
 相互保有株式 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号住友不動産新宿オークタワー	574,000	-	574,000	1.40
(相互保有株式) エイチ・エス・フューチャーズ株式会社	東京都中央区銀座六丁目10番16号パレ銀座ビル	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株式会社	東京都中央区銀座六丁目10番16号パレ銀座ビル	61,800	-	61,800	0.15
計	-	844,300	-	844,300	2.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,688	28,731
預託金	11,019	8,456
顧客分別金信託	10,556	8,016
その他の預託金	463	440
トレーディング商品	374	537
商品有価証券等	374	537
有価証券	22,351	8,529
約定見返勘定	75	56
信用取引資産	9,181	8,583
信用取引貸付金	8,200	7,698
信用取引借証券担保金	980	884
貸出金	51,185	78,217
差入保証金	1,921	1,750
委託者先物取引差金	147	337
販売用不動産	6,357	5,236
仕掛販売用不動産	4,260	1,962
その他	3,168	2,826
貸倒引当金	1,831	1,601
流動資産合計	136,901	143,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,569	1,745
器具及び備品(純額)	1,163	1,248
土地	57	596
建設仮勘定	104	135
有形固定資産合計	2,894	3,725
無形固定資産		
ソフトウェア	275	349
のれん	-	46
その他	4	3
無形固定資産合計	280	398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018	2,584
関係会社株式	12,248	12,491
その他の関係会社有価証券	0	0
長期差入保証金	702	625
破産更生債権等	883	617
その他	175	175
貸倒引当金	899	646
投資その他の資産合計	15,128	15,848
固定資産合計	18,303	19,972
資産合計	155,204	163,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	7,982	7,154
信用取引借入金	6,187	5,715
信用取引貸証券受入金	1,794	1,439
預り金	6,066	5,517
顧客からの預り金	5,441	4,515
その他の預り金	624	1,001
受入保証金	5,765	4,509
信用取引受入保証金	5,097	3,767
先物取引受入証拠金	285	394
その他の受入保証金	382	348
預金	83,401	91,429
短期借入金	1,290	1,050
1年内返済予定の長期借入金	7,724	7,765
預り証拠金	1,486	1,224
未払法人税等	234	237
賞与引当金	53	30
訴訟損失引当金	116	134
その他	3,573	5,697
流動負債合計	117,694	124,752
固定負債		
長期借入金	8,451	8,415
繰延税金負債	2	52
役員退職慰労引当金	17	17
負ののれん	398	-
退職給付引当金	125	130
その他	171	209
固定負債合計	9,166	8,824
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	147	171
商品取引責任準備金	163	163
特別法上の準備金合計	310	334
負債合計	127,170	133,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	7,818
利益剰余金	3,641	8,037
自己株式	994	1,620
<b>株主資本合計</b>	<b>25,927</b>	<b>26,458</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	494	23
繰延ヘッジ損益	22	17
為替換算調整勘定	1,321	1,748
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,838</b>	<b>1,743</b>
<b>新株予約権</b>	<b>13</b>	<b>13</b>
少数株主持分	3,931	4,960
<b>純資産合計</b>	<b>28,033</b>	<b>29,688</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>155,204</b>	<b>163,598</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,146	597
受取手数料	177	247
トレーディング損益	1,229	1,094
金融収益	303	269
資金運用収益	7,534	10,158
役務取引等収益	578	669
その他業務収益	286	902
売上高	1,390	6,317
営業収益合計	12,646	20,256
<b>金融費用</b>	117	92
資金調達費用	3,690	4,396
売上原価	984	4,959
純営業収益	7,852	10,807
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	1,060	1,314
人件費	3,303	3,827
不動産関係費	463	757
事務費	823	481
減価償却費	489	422
租税公課	76	103
貸倒引当金繰入額	64	3
その他	502	456
販売費及び一般管理費合計	6,783	7,368
<b>営業利益</b>	1,069	3,439
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	23	50
持分法による投資利益	253	583
投資事業組合運用益	189	-
負ののれん償却額	548	485
その他	23	64
営業外収益合計	1,038	1,184
<b>営業外費用</b>		
支払利息	121	184
為替差損	82	70
その他	26	22
営業外費用合計	230	277
<b>経常利益</b>	1,878	4,346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	1	3
持分変動利益	-	5
損害賠償請求和解金	558	-
その他	102	0
特別利益合計	662	8
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	539	609
システム解約損失	389	-
その他	800	243
特別損失合計	1,729	852
税金等調整前四半期純利益	811	3,502
法人税、住民税及び事業税	420	945
法人税等調整額	-	99
法人税等合計	420	846
少数株主損益調整前四半期純利益	390	2,656
少数株主利益	497	1,477
四半期純利益又は四半期純損失( )	106	1,179

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390	2,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	506
為替換算調整勘定	118	797
持分法適用会社に対する持分相当額	0	15
その他の包括利益合計	416	275
四半期包括利益	26	2,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	1,274
少数株主に係る四半期包括利益	449	1,107

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(広告宣伝費の会計処理) 従来、不動産関連事業においては分譲マンション開発における広告宣伝費の会計処理について、支出時に費用を認識しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、費用収益対応をより適正に表示するため、支出時には仕掛経費として資産計上し、顧客への引渡開始時に一括して費用処理する会計処理方法に変更しております。 この変更により、従来の方法と比較し、前第3四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が63百万円少なく計上されております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(固定資産への振替) 従来、販売用不動産として保有していた建物208百万円及び土地539百万円については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。
(当子会社における株式買取請求について) 当社は、平成19年4月1日付で、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社(旧オリエント貿易株式会社、以下「HSF」という。)を株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換に当たり、これに反対するHSF株主がHSFを相手方として、会社法第785条第1項に基づくHSF株式の買取を請求し、東京地方裁判所に株式買取価格決定の申立を行いました。 一部の反対株主については、平成22年7月21日にHSFとの間で当該買取価格の合意が成立いたしました。合意に至っていない反対株主については、平成23年3月31日付で、東京地方裁判所においてHSF株式の買取価格を1株あたり8,210円とする旨の決定がなされ、HSFは、当該決定を不服として、東京高等裁判所に即時抗告を行っております。 東京高等裁判所において株式買取価格決定の非訟事件を継続しておりましたが、同裁判所による和解勧誘を踏まえ、HSFと当該株主との間で和解交渉を行ってまいりました。 その結果、平成23年12月28日付で、HSFと当該株主との間で1株あたり3,808.47円、買取代金755百万円を支払うことで合意し和解が成立いたしました。当該買取代金は、資本取引(自己株式の増加)として処理しております。 なお、会社法第786条第4項に基づく法定利息につきましては、特別損失(その他)に計上しております。





(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	2,670	8,399	187	1,185	171	33	12,646	-	12,646
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	-	-	-	-	91	91	(91)	-
計	2,670	8,399	187	1,185	171	125	12,738	(91)	12,646
セグメント利益又は 損失( )	83	1,731	385	6	159	25	1,083	13	1,069

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「証券関連事業」セグメントにおいて、証券基幹システムを変更したことにより、減損損失を計上いたしました。なお、主な当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては315百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	1,956	11,729	252	953	5,338	25	20,256	-	20,256
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	-	-	-	-	91	91	(91)	-
計	1,956	11,729	252	953	5,338	116	20,347	(91)	20,256
セグメント利益又は 損失( )	289	3,769	345	23	374	112	3,419	20	3,439

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	24,051	24,051	-
商品有価証券等	374	374	-
その他有価証券	23,676	23,676	-
(2) 貸出金	51,185		
貸倒引当金( )	1,688		
貸倒引当金控除後	49,497	49,332	165
資 産 計	73,548	73,383	165

( ) 貸出金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(2) 貸出金

貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	376
非上場関係会社株式	12,248
組合出資金	316
合 計	12,940

非上場株式及び非上場関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

（単位：百万円）

	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	10,777	10,777	-
商品有価証券等	537	537	-
その他有価証券	10,240	10,240	-
(2) 貸出金	78,217		
貸倒引当金（ ）	1,496		
貸倒引当金控除後	76,721	76,542	179
資 産 計	87,499	87,320	179

（ ） 貸出金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(2) 貸出金

貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区 分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式	339
非上場関係会社株式	12,491
組合出資金	533
合 計	13,365

非上場株式及び非上場関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	39	61	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	22,271	22,351	79
	社債	45	47	1
	小計	22,356	22,459	103
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,291	932	359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	101	100	0
	社債	100	53	46
	(3) その他	168	130	37
	小計	1,660	1,216	444
合計		24,017	23,676	340

(注) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について560百万円(その他有価証券で株式505百万円、社債で54百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)  
 その他有価証券

区分	種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超える もの	(1) 株式	405	566	161
	(2) 債券 国債・地方債等	9,054	9,196	141
	小計	9,459	9,762	302
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	425	401	24
	(2) 債券 社債	64	63	1
	(3) その他	20	13	6
	小計	510	477	32
合計		9,970	10,240	270

(注) 減損処理を行った有価証券

当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券の株式について609百万円(その他有価証券で株式527百万円、社債で81百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円66銭	29円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	106	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	106	1,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	28円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	20
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	(-)	(20)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

澤田ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	箕 悦生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。